

令和4年度八千代市予算の概要

令和4年3月

八千代市

目 次

1	予算編成の取組	1
2	予算の概要	3
(1)	予算規模	3
(2)	一般会計歳入歳出予算の概要	4
①	歳入	4
②	歳出（目的別）	5
③	歳出（性質別）	7
(3)	継続費の状況	9
(4)	債務負担行為の状況	11
(5)	地方債の状況	25
(6)	基金の状況	26
(7)	都市計画税の使途	26
(8)	引上げ分の地方消費税収の使途	27
(9)	補助金の内訳	28
(10)	扶助費の内訳	32
(11)	一般会計主要（重点）事業等	34
(12)	特別会計予算の概要	39
(13)	公営企業会計予算の概要	40
3	資料編	41
(1)	一般会計当初予算規模等の推移	41
(2)	一般会計当初予算節別の推移	42
(3)	決算数値から見た各指標の推移	43
(4)	予算編成方針	49

1 予算編成の取組

令和4年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和3年9月24日付で発出された「令和4年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき予算編成を行った。

(1) 国の動向と地方財政の課題

国は令和4年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取り組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化としている。

また、「令和4年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安心・安全なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

(2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和2年度普通会計決算においては、市税及び地方消費税交付金等の歳入増、予算編成時における経常経費削減の取り組みの成果もあり、経常収支比率は対前年度比1.7ポイント減の95.6%と若干の改善となった。

また、地方債現在高は、前年度から約32億円減の約480億円、公債費負担比率は対前年度比0.4ポイント減の13.8%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.2ポイント減の6.2%、将来負担比率は5.7ポイント減の15.3%と一定の改善が見られている。

財政調整基金については、前年度から約4億3千万円増の約27億8千万円、標準財政規模の約8.0%となり、潤沢とはいえないが、一定の確保がなされているところである。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、経常収支比率の高止まりは続いており、財政硬直化の解消は本市の財政健全化に向けた課題となっている。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症対策や少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けた取り組みを行っていく必要がある。

(3) 予算編成の基本的方針

令和4年度当初予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化により、市税収入等についても不透明感がある中、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれており、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命・健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、ポストコロナ時代を見据え、社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本的方針に基づき予算編成を行った。

① 市民の安心・安全への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。国内の感染状況、国・県の動向を注視し、大規模イベントについては、慎重な判断をすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・災害に向けた防災・減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

② 財政健全化への対応

- ・経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。特に新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな補助制度の把握に努めること。
- ・歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上、使用料及び手数料の見直しなど、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図ること。
- ・市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③ 総合計画等の着実な推進

- ・「第5次総合計画」や各部局で所管する市の計画に掲げた施策について、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、各計画に掲げた施策の効果的かつ着実に推進に配慮した予算要求とすること。

2 予算の概要

(1) 予算規模

令和4年度の一般会計の予算規模は652億6,000万円で、前年度と比較して68億5千万円の増額で、11.7%の増となっています。

特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、墓地事業、後期高齢者医療を合わせて、329億2,926万3千円となり、前年度と比較して4億8,104万7千円の増額で、1.5%の増となっています。

また、公営企業会計は、水道事業、公共下水道事業を合わせて、155億1,056万円で、前年度と比較して5億4,571万2千円の増額で、3.6%の増となっています。

これにより一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた全体の予算規模は、1,136億9,982万3千円で、前年度と比較して78億7,675万9千円の増額で、7.4%の増となっています。

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計		65,260,000	58,410,000	6,850,000	11.7
特別 会 計	国民健康保険事業	15,706,666	16,125,910	△ 419,244	△ 2.6
	介護保険事業	14,223,082	13,557,778	665,304	4.9
	墓地事業	42,550	42,697	△ 147	△ 0.3
	後期高齢者医療	2,956,965	2,721,831	235,134	8.6
	小 計	32,929,263	32,448,216	481,047	1.5
公営 企 業 会 計	水道事業	9,351,358	9,042,875	308,483	3.4
	公共下水道事業	6,159,202	5,921,973	237,229	4.0
	小 計	15,510,560	14,964,848	545,712	3.6
合 計		113,699,823	105,823,064	7,876,759	7.4

(2) 一般会計歳入歳出予算の概要

① 歳入

(単位：千円，%)

区分	令和4年度 当初予算額		令和3年度 当初予算額		増減額	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	1. 市税	29,878,716	45.8	28,219,232	48.3	1,659,484	5.9
	14. 分担金及び負担金	566,410	0.9	591,043	1.0	△ 24,633	△ 4.2
	15. 使用料及び手数料	1,528,022	2.3	1,504,698	2.6	23,324	1.6
	18. 財産収入	25,249	0.0	39,310	0.1	△ 14,061	△ 35.8
	19. 寄附金	158,802	0.2	55,503	0.1	103,299	186.1
	20. 繰入金	843,831	1.3	480,183	0.8	363,648	75.7
	21. 繰越金	500,000	0.8	500,000	0.9	—	—
	22. 諸収入	2,729,178	4.2	1,880,711	3.2	848,467	45.1
	小計	36,230,208	55.5	33,270,680	57.0	2,959,528	8.9
依存財源	2. 地方譲与税	388,462	0.6	354,942	0.6	33,520	9.4
	3. 利子割交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	—	—
	4. 配当割交付金	159,000	0.2	140,000	0.2	19,000	13.6
	5. 株式等譲渡所得割交付金	129,000	0.2	90,000	0.1	39,000	43.3
	6. 法人事業税交付金	314,000	0.5	229,000	0.4	85,000	37.1
	7. 地方消費税交付金	4,484,000	6.9	4,089,000	7.0	395,000	9.7
	8. ゴルフ場利用税交付金	51,000	0.1	39,000	0.1	12,000	30.8
	9. 環境性能割交付金	68,000	0.1	42,000	0.1	26,000	61.9
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,187	0.6	387,496	0.7	5,691	1.5
	11. 地方特例交付金	178,267	0.3	279,310	0.5	△ 101,043	△ 36.2
	12. 地方交付税	1,674,307	2.6	1,405,889	2.4	268,418	19.1
	13. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
	16. 国庫支出金	11,652,316	17.9	10,317,112	17.7	1,335,204	12.9
	17. 県支出金	5,112,452	7.8	4,661,670	8.0	450,782	9.7
23. 市債	4,391,800	6.7	3,069,900	5.2	1,321,900	43.1	
24. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—	—	
小計	29,029,792	44.5	25,139,320	43.0	3,890,472	15.5	
合計	65,260,000	100.0	58,410,000	100.0	6,850,000	11.7	

自主財源は、分担金及び負担金が2,463万3千円、財産収入が1,406万1千円の減額となりましたが、市税が16億5,948万4千円、諸収入が8億4,846万7千円、繰入金が3億6,364万8千円、寄附金が1億329万9千円などの増額となったため、全体では29億5,952万8千円、8.9%の増となっています。

依存財源では、地方特例交付金が1億104万3千円の減額となりましたが、国庫支出金が13億3,520万4千円、市債が13億2,190万円、県支出金が4億5,078万2千円、地方消費税交付金が3億9,500万円、地方交付税が2億6,841万8千円などの増額となったため、全体では38億9,047万2千円、15.5%の増となっています。

② 歳出(目的別)

(単位:千円, %)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
1. 議会費	387,614	0.6	388,154	0.7	△ 540	△ 0.1
2. 総務費	7,446,176	11.4	6,407,445	11.0	1,038,731	16.2
3. 民生費	28,631,110	43.9	26,927,164	46.1	1,703,946	6.3
4. 衛生費	6,320,860	9.7	5,100,420	8.7	1,220,440	23.9
5. 労働費	11,903	0.0	11,518	0.0	385	3.3
6. 農林水産業費	353,965	0.5	311,630	0.5	42,335	13.6
7. 商工費	468,573	0.7	451,113	0.8	17,460	3.9
8. 土木費	3,559,092	5.4	3,371,995	5.8	187,097	5.5
9. 消防費	2,126,621	3.3	2,299,437	3.9	△ 172,816	△ 7.5
10. 教育費	9,889,407	15.1	7,225,682	12.4	2,663,725	36.9
11. 公債費	5,781,873	8.9	5,730,558	9.8	51,315	0.9
12. 諸支出金	182,806	0.3	84,884	0.1	97,922	115.4
13. 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	65,260,000	100.0	58,410,000	100.0	6,850,000	11.7

構成比を高い順で見ると、民生費(43.9%)、教育費(15.1%)、総務費(11.4%)、衛生費(9.7%)、公債費(8.9%)、土木費(5.4%)、消防費(3.3%)となっています。

また、増減額を見ると、教育費(26億6,372万5千円)、民生費(17億394万6千円)、衛生費(12億2,044万円)、総務費(10億3,873万1千円)、土木費(1億8,709万7千円)などで増となりましたが、消防費(1億7,281万6千円)、議会費(54万円)で減額となりました。

さらに、増減率を見ると、増加したものは諸支出金(115.4%)、教育費(36.9%)、衛生費(23.9%)などが主なもので、減少したものは、消防費(7.5%)、議会費(0.1%)となっています。

《増減内容》

1款 議会費

議員報酬等の減額により0.1%の減となっています。

2款 総務費

災害対策施設整備等事業、住民基本台帳ネットワーク事業、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業などで減額となりましたが、庁舎建設事業、企画政策調整事業、市議会議員選挙事業などの増額により16.2%の増となっています。

3款 民生費

学童保育事業，児童手当支給事業，子ども保育総務事業などで減額となりましたが，障害者自立支援事業，障害児通所等支援事業，児童発達支援センター等整備事業，介護保険事業特別会計繰出金などの増額により6.3%の増となっています。

4款 衛生費

埋立処分地施設管理事業，浸出水処理施設管理事業などで減額となりましたが，新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業，新型コロナウイルスワクチン接種対策事業，焼却炉施設管理事業，清掃センター業務管理事業などの増額により23.9%の増となっています。

5款 労働費

会計年度任用職員人件費などの増額により3.3%の増となっています。

6款 農林水産業費

一般職員人件費，農業の郷運営管理事業などで減額となりましたが，園芸振興事業，農業生産基盤整備事業，水田対策事業などの増額により13.6%の増となっています。

7款 商工費

観光推進事業，会計年度任用職員人件費の増額により3.9%の増となっています。

8款 土木費

都市公園建設事業，道路橋梁補修事業，道路改良事業などで減額となりましたが，街路建設事業，放置自転車等対策事業，道路橋梁管理事業，緑地保全事業などの増額により5.5%の増となっています。

9款 消防費

消防団運営管理事業，総務管理事業，救急活動事業などで増額となりましたが，消防庁舎及び消防署等整備事業，指令管理事業などの減額により7.5%の減となっています。

10款 教育費

単独給食校運営事業，小学校管理事業，教育振興事業などで減額となりましたが，学校給食センター調理場建設事業，学校給食センター業務事業，図書館運営管理事業などの増額により36.9%の増となっています。

11款 公債費

市債管理事業（利子）で減額となりましたが，市債管理事業（元金）の増額により0.9%の増となっています。

12款 諸支出金

ふるさと応援基金積立金，森林環境譲与税基金積立金の増額により115.4%の増となっています。

③ 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人件費	11,492,694	17.6	11,419,078	19.6	73,616	0.6
扶助費	18,349,280	28.1	17,416,979	29.8	932,301	5.4
公債費	5,781,873	8.9	5,730,558	9.8	51,315	0.9
義務的経費	35,623,847	54.6	34,566,615	59.2	1,057,232	3.1
物件費	13,240,116	20.3	11,249,222	19.3	1,990,894	17.7
維持補修費	281,515	0.4	251,305	0.4	30,210	12.0
補助費等	2,913,105	4.5	2,871,937	4.9	41,168	1.4
積立金	182,806	0.3	84,884	0.1	97,922	115.4
貸付金	344,920	0.5	343,960	0.6	960	0.3
繰出金	5,833,255	8.9	5,478,876	9.4	354,379	6.5
普通建設事業費	6,740,436	10.3	3,463,201	5.9	3,277,235	94.6
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	—	—
合 計	65,260,000	100.0	58,410,000	100.0	6,850,000	11.7

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度比較では、増減率は3.1%の増となっています。義務的経費のうち人件費は、会計年度任用職員人件費などによる増額により0.6%増、扶助費は、障害者自立支援事業、障害児通所等支援事業、子ども医療費助成事業、民間保育園運営事業、生活保護事業、母子(父子)寡婦等福祉事業などの増額により5.4%の増、また、公債費は、長期債元金支払額の増額により0.9%の増となっています。

物件費は、単独給食校運営事業、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業、市長選挙事業などで減額となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、学校給食センター業務事業、図書館運営管理事業などの増額により17.7%の増となっています。

維持補修費は、都市公園管理事業、焼却炉施設管理事業などの増額により12.0%の増となっています。

補助費等は、住民基本台帳ネットワーク事業、四市複合事務組合三山園運営事業、緑地保全事業などで減額となりましたが、公共下水道事業繰出金、市議会議員選挙事業、観光推進事業などの増額により1.4%の増となっています。

貸付金は、看護師等修学資金貸付の増額により0.3%の増となっています。

繰出金は、後期高齢者医療広域連合事務費負担金では減額となりましたが、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金などの増額により6.5%の増となっています。

普通建設事業費は、都市公園建設事業、消防庁舎及び消防署等整備事業、学童保育事業などで減額となりましたが、学校給食センター調理場建設事業、上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増改築工事、(仮称)八千代市児童発達支援センター・すてっぷ21大和田複合施設建設工事、旧八千代台東第二小学校跡地整備工事、勝田台南第1自転車駐車場改修工事などの増額により、94.6%の増となっています。

(3) 継続費の状況

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国 県 支 出 金	地 方 債
2. 総務費	1. 総務管理費	庁舎建設	令和3年度	237,536		
			令和4年度	1,097,539		65,200
			計	1,335,075		65,200
3. 民生費	2. 児童福祉費	児童発達支援センター等整備（解体工事）	令和3年度	166,870		
			令和4年度	8,580		6,800
			計	175,450		6,800
		児童発達支援センター等整備（建設工事等）	令和4年度	559,013		446,900
			令和5年度	842,320		673,700
			計	1,401,333		1,120,600
8. 土木費	2. 道路橋梁費	道路橋梁補修	令和3年度	179,278	44,019	32,400
			令和4年度	248,215	102,099	75,100
			計	427,493	146,118	107,500

(単位：千円，%)

画		令和2年度末 までの 支出額	令和3年度末 までの 支出見込額	令和4年度 支出予定額	令和4年度末 までの 支出予定額	令和5年度以 降支出見込額	継続費の総額 に対する 進捗率
源	内 訳						
源	一般財源						
その他							
51,911	185,625		237,536		237,536		17.8
1,010,585	21,754			1,097,539	1,097,539		82.2
1,062,496	207,379		237,536	1,097,539	1,335,075		100.0
	166,870		166,870		166,870		95.1
	1,780			8,580	8,580		4.9
	168,650		166,870	8,580	175,450		100.0
	112,113			559,013	559,013		39.9
	168,620					842,320	60.1
	280,733			559,013	559,013	842,320	100.0
	102,859		179,278		179,278		41.9
	71,016			248,215	248,215		58.1
	173,875		179,278	248,215	427,493		100.0

(4) 債務負担行為の状況

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ホームページ運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金39,742千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
次期自治体情報セキュリティクラウド利用料 令和4年3月23日 議決	次期自治体情報セキュリティクラウド利用に要する概定金76,774千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
基幹情報システム運用管理業務委託 令和4年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金726,707千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
令和4年度看護師等修学資金貸付 令和4年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内		
学童保育事業委託 令和4年3月23日 議決	学童保育事業委託に要する概定金1,077,993千円の範囲内		
八千代市立保育園給食調理業務委託 令和4年3月23日 議決	八千代市立保育園給食調理業務委託に要する概定金124,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
農業振興地域整備計画策定業務委託 令和4年3月23日 議決	農業振興地域整備計画策定業務委託に要する概定金5,990千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
2トン深ダンプ車両借上 令和4年3月23日 議決	2トン深ダンプ車両借上に要する概定金7,460千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
県議会議員選挙スロープ借上 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙スロープ借上に要する概定金945千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙ポスター掲示場製作・設置・管理等業務委託に要する概定金5,943千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
県議会議員選挙開票所用臨時電話通信料 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙開票所用臨時電話通信に要する概定金30千円の範囲内		
県議会議員選挙期日前投票サーバ通信料（通信回線設置を含む。） 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙期日前投票サーバ通信（通信回線設置を含む。）に要する概定金150千円の範囲内		
県議会議員選挙選挙公報等配布業務委託 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙選挙公報等配布業務委託に要する概定金331千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
県議会議員選挙事務従事者派遣 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙事務従事者派遣に要する概定金6,754千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙投票受付システム等管理業務委託に要する概定金5,414千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
県議会議員選挙投票所誘導案内業務委託 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙投票所誘導案内業務に要する概定金729千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和9年度まで	43,716				43,716
令和4年度から 令和9年度まで	84,451				84,451
令和4年度から 令和7年度まで	799,378				799,378
令和4年度から 令和7年度まで	36,000				36,000
令和4年度から 令和7年度まで	1,077,993	295,304		315,667	467,022
令和4年度から 令和8年度まで	137,280				137,280
令和4年度から 令和6年度まで	6,589				6,589
令和4年度から 令和11年度まで	8,206				8,206
令和4年度から 令和5年度まで	1,040	1,040			
令和4年度から 令和5年度まで	6,537	6,537			
令和4年度から 令和5年度まで	30	30			
令和4年度から 令和5年度まで	150	150			
令和4年度から 令和5年度まで	364	364			
令和4年度から 令和5年度まで	7,429	7,429			
令和4年度から 令和5年度まで	5,955	5,955			
令和4年度から 令和5年度まで	802	802			

【新規設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
県議会議員選挙入場整理券郵送 令和4年3月23日 議決	県議会議員選挙入場整理券郵送に要する概定金6,098千円の範囲内		
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務) 令和4年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(令和4年度増設分維持管理業務)に要する概定金1,740千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内		
合 計			

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
萱田小学校校舎(増築)建設費 平成9年3月21日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金175,181千円に利子相当額を加算した金額	平成9年度から令和3年度まで	180,324
萱田中学校校舎(増築)建設費 平成10年3月20日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎(増築)建設に要する概定金280,447千円に利子相当額を加算した金額	平成10年度から令和3年度まで	221,244
西八千代北部地区新設小学校用地取得費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金2,636,828千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和3年度まで	2,297,055
西八千代北部地区新設小学校校舎等整備費 平成20年12月19日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該校舎等の整備に要する概定金3,480,688千円に利子相当額を加算した金額	平成19年度から令和3年度まで	2,324,399
西八千代北部地区新設保育園用地取得費 平成21年12月22日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金35,400千円に利子相当額を加算した金額	平成21年度から令和3年度まで	22,834
基幹情報システム運用管理業務委託 平成23年3月23日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する概定金2,998,800千円の範囲内	平成23年度から令和3年度まで	2,297,680
(仮称)学校給食センター西八千代調理場用地取得費 平成23年3月23日 議決	独立行政法人都市再生機構が当該用地取得に要する概定金297,330千円に利子相当額を加算した金額	平成23年度から令和3年度まで	141,457
(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備費及び運営管理費 平成23年3月23日 議決	(仮称)学校給食センター西八千代調理場整備及び運営管理に要する概定金8,099,614千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成23年度から令和3年度まで	5,156,957
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成25年9月27日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金1,970,760千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和3年度まで	1,154,504
LED防犯灯管理業務委託 平成25年12月19日 議決	LED防犯灯管理業務委託に要する概定金464,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成25年度から令和3年度まで	153,145
基幹情報システム運用管理業務委託 平成26年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する43,833千円の範囲内	平成25年度から令和3年度まで	42,504

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和5年度まで	6,098	6,098			
令和4年度から 令和14年度まで	1,914				1,914
	2,223,932	323,709		315,667	1,584,556

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	1,202				1,202
令和4年度から 令和5年度まで	5,809				5,809
令和4年度から 令和10年度まで	111,519				111,519
令和4年度から 令和14年度まで	353,100				353,100
令和4年度から 令和11年度まで	18,736				18,736
令和4年度	58,915				58,915
令和4年度から 令和13年度まで	186,297				186,297
令和4年度から 令和9年度まで	2,406,308				2,406,308
令和4年度から 令和6年度まで	537,000				537,000
令和4年度から 令和6年度まで	51,048				51,048
令和4年度	1,328				1,328

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
コンビニ交付システム運用管理業務委託 平成29年3月22日 議決	コンビニ交付システム運用管理業務委託に要する概定金100,497千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	88,943
ホームページ運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	ホームページ運用管理業務委託に要する概定金35,084千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	30,284
教育ネットワークシステム運用管理業務委託 平成29年9月27日 議決	教育ネットワークシステム運用管理業務委託に要する概定金2,594,444千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	1,673,050
やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託 平成29年12月22日 議決	やちよ農業交流センター及び八千代ふるさとステーション管理業務委託に要する概定金265,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	218,763
LED道路照明灯管理業務委託 平成29年12月22日 議決	LED道路照明灯管理業務委託に要する概定金203,704千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	30,554
文化施設管理業務委託 平成29年12月22日 議決	文化施設管理業務委託に要する概定金648,792千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	567,247
有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 平成29年12月22日 議決	有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託に要する概定金440,104千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	384,608
八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 平成29年12月22日 議決	八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託に要する概定金103,753千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度から令和3年度まで	89,858
有価物等資源化中間処理業務委託 平成30年3月20日 議決	有価物等資源化中間処理業務委託に要する概定金309,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	145,484
ちば電子調達システムサービス使用料 平成30年9月26日 議決	ちば電子調達システムサービス使用料に要する概定金20,125千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	7,931
包括施設管理業務委託 平成30年9月26日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金356,393千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	234,305
市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託 平成30年9月26日 議決	市営自転車駐車場LED照明保守管理業務委託に要する概定金40,012千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	13,413
学校給食センター村上調理場調理業務委託 平成30年9月26日 議決	学校給食センター村上調理場調理業務委託に要する概定金311,705千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	248,917
指定管理公園管理業務委託 平成30年11月29日 議決	指定管理公園管理業務委託に要する概定金337,452千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	277,554
大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上 平成30年11月29日 議決	大和田公民館・大和田図書館仮施設設備上に要する概定金144,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	54,384
福祉系情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	福祉系情報システム運用管理業務委託に要する概定金33,686千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和3年度まで	18,219
人事・給与システム運用委託 平成31年3月20日 議決	人事・給与システム運用委託に要する概定金43,549千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和3年度まで	17,220

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和5年度まで	19,473				19,473
令和4年度	7,623			1,977	5,646
令和4年度から 令和6年度まで	1,139,872				1,139,872
令和4年度	57,839			20,076	37,763
令和4年度から 令和10年度まで	63,458				63,458
令和4年度	142,531			56,885	85,646
令和4年度	96,642			30,523	66,119
令和4年度	22,906			3,013	19,893
令和4年度から 令和7年度まで	194,568				194,568
令和4年度から 令和6年度まで	11,900			3,093	8,807
令和4年度から 令和5年度まで	156,128			634	155,494
令和4年度から 令和7年度まで	17,885				17,885
令和4年度	27,481				27,481
令和4年度	92,799				92,799
令和4年度から 令和6年度まで	54,384				54,384
令和4年度から 令和6年度まで	18,796	2,450			16,346
令和4年度から 令和6年度まで	25,830				25,830

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
基幹情報システム運用管理業務委託 平成31年3月20日 議決	基幹情報システム運用管理業務委託に要する7,729千円の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	6,870
八千代台保育園給食調理業務委託 平成31年3月20日 議決	八千代台保育園給食調理業務委託に要する概定金43,050千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	28,509
学童保育事業委託 平成31年3月20日 議決	学童保育事業委託に要する概定金799,346千円の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	475,368
平成31年度看護師等修学資金貸付 平成31年3月20日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	22,080
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（維持管理業務） 平成31年3月20日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業（維持管理業務）に要する概定金395,616千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	65,882
学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託 平成31年3月20日 議決	学校給食センター東八千代調理場PFI事業実施支援業務委託に要する概定金13,790千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	7,678
庁舎総合管理業務委託 令和元年9月26日 議決	庁舎総合管理業務委託に要する概定金73,500千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	41,360
小学校外国語教育指導助手派遣 令和元年9月26日 議決	小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金104,228千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	66,536
図書資料総合管理システム運用管理業務委託 令和元年9月26日 議決	図書資料総合管理システム運用管理業務委託に要する概定金140,100千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	55,440
八千代台西保育園施設借上 令和元年12月19日 議決	八千代台西保育園施設借上に要する概定金234,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	57,734
学童保育事業委託 令和元年12月19日 議決	学童保育事業委託に要する概定金133,920千円の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	79,548
LED公園照明灯管理業務委託 令和元年12月19日 議決	LED公園照明灯管理業務委託に要する概定金112,440千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	15,122
中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託 令和元年12月19日 議決	中央図書館・勝田台図書館・緑が丘図書館管理業務委託に要する概定金1,158,415千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	491,727
市民ギャラリー管理業務委託 令和元年12月19日 議決	市民ギャラリー管理業務委託に要する概定金423,843千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	181,900
包括施設管理業務委託 令和2年3月19日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定金20,095千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から 令和3年度まで	10,941
契約管理システム運用管理業務委託 令和2年3月19日 議決	契約管理システム運用管理業務委託に要する概定金10,062千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和3年度まで	4,576
ちば電子申請システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば電子申請システムサービス利用に要する概定金7,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和3年度まで	591

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	859				859
令和4年度	14,255				14,255
令和4年度	237,684	80,698		63,911	93,075
令和4年度	10,200				10,200
令和4年度から 令和14年度まで	362,352			14,734	347,618
令和4年度	1,913				1,913
令和4年度	20,680				20,680
令和4年度	33,495				33,495
令和4年度から 令和6年度まで	83,160				83,160
令和4年度から 令和7年度まで	173,200			28,523	144,677
令和4年度	38,820	17,443		10,025	11,352
令和4年度から 令和12年度まで	105,856				105,856
令和4年度から 令和6年度まで	782,508				782,508
令和4年度から 令和6年度まで	284,324			4,230	280,094
令和4年度から 令和5年度まで	10,942				10,942
令和4年度から 令和7年度まで	6,420				6,420
令和4年度から 令和7年度まで	2,366				2,366

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ちば施設予約システムサービス利用料 令和2年3月19日 議決	ちば施設予約システムサービス利用に要する概定金21,681千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	3,088
令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託 令和2年3月19日 議決	令和6基準年度における固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託に要する概定金35,010千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	11,583
八千代台西保育園給食調理業務委託 令和2年3月19日 議決	八千代台西保育園給食調理業務委託に要する概定金28,800千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	13,200
保育園LED照明機器借上 令和2年3月19日 議決	保育園LED照明機器借上に要する概定金9,177千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	1,917
令和2年度看護師等修学資金貸付 令和2年3月19日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定金36,000千円の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	10,800
4トン粉粒体運搬車両借上 令和2年3月19日 議決	4トン粉粒体運搬車両借上に要する概定金33,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	3,020
都市マスタープラン策定業務委託 令和2年3月19日 議決	都市マスタープラン策定業務委託に要する概定金12,570千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	2,024
指令業務共同運用個別整備機器等借上 令和2年3月19日 議決	指令業務共同運用個別整備機器等借上に要する概定金652,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	72,993
小学校外国語教育指導助手派遣 令和2年3月19日 議決	小学校外国語教育指導助手派遣に要する概定金12,180千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	6,699
文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託 令和2年3月19日 議決	文化及び体育施設LED照明保守管理業務委託に要する概定金56,906千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	5,708
(仮称) 学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費 令和2年3月19日 議決	(仮称) 学校給食センター東八千代調理場整備費及び運営管理費に要する概定金6,259,382千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	
内部情報システムテレワーク導入業務委託 令和2年6月16日 議決	内部情報システムテレワーク導入業務委託に要する概定金20,731千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	5,068
二次読影システム機器借上 令和2年9月28日 議決	二次読影システム機器借上に要する概定金7,182千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	1,444
公立学校情報機器運用管理業務委託 令和2年9月28日 議決	公立学校情報機器運用管理業務委託に要する概定金358,919千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	19,119
小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務) 令和2年9月28日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(増設分維持管理業務)に要する概定金984千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	90
腸内細菌等検査業務委託 令和2年12月22日 議決	腸内細菌等検査業務委託に要する概定金6,372千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和3年度まで	3,053

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和7年度まで	12,351				12,351
令和4年度から 令和5年度まで	24,222				24,222
令和4年度	13,200				13,200
令和4年度から 令和7年度まで	7,187				7,187
令和4年度から 令和5年度まで	17,400				17,400
令和4年度から 令和8年度まで	27,420				27,420
令和4年度	4,136				4,136
令和4年度から 令和12年度まで	644,775				644,775
令和4年度	6,699				6,699
令和4年度から 令和12年度まで	52,707				52,707
令和4年度から 令和19年度まで	6,656,092	355,589	1,279,600		5,020,903
令和4年度から 令和7年度まで	17,736				17,736
令和4年度から 令和7年度まで	5,776				5,776
令和4年度から 令和7年度まで	369,504				369,504
令和4年度から 令和14年度まで	992				992
令和4年度	3,053			228	2,825

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
学童保育事業委託 令和2年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金100,176千円の範囲内	令和2年度から 令和3年度まで	44,064
国営手賀沼土地改良事業（農地 防災）負担金 令和2年12月22日 議決	国営手賀沼土地改良事業（農地防 災）負担金に要する概定金10,150千 円に利子相当額を加算した金額	令和2年度から 令和3年度まで	
みどりが丘小学校増築校舎借上 令和2年12月22日 議決	みどりが丘小学校増築校舎借上に要 する概定金526,000千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和3年度まで	
産業廃棄物処分業務委託 令和2年12月22日 議決	産業廃棄物処分業務委託に要する概 定金1,884千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和3年度まで	1,124
産業廃棄物処分業務委託（小中 学校分） 令和2年12月22日 議決	産業廃棄物処分業務委託（小中学校 分）に要する概定金2,132千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 围内	令和2年度から 令和3年度まで	1,119
包括施設管理業務委託 令和3年3月23日 議決	包括施設管理業務委託に要する概定 金6,978千円に消費税及び地方消費 税を加算した額の範囲内	令和2年度から 令和3年度まで	1,948
ちば電子調達システムサービス 使用料（増額分） 令和3年3月23日 議決	ちば電子調達システムサービス使用 料（増額分）に要する概定金15千円 に消費税及び地方消費税を加算した 額の範囲内	令 和 3 年 度	
令和3年度看護師等修学資金貸 付 令和3年3月23日 議決	看護師等修学資金貸付に要する概定 金36,000千円の範囲内	令 和 3 年 度	
勝田台南第1自転車駐車場改修 事業 令和3年3月23日 議決	勝田台南第1自転車駐車場改修事 業に要する概定金132,693千円に消費 税及び地方消費税を加算した額の範 围内	令 和 3 年 度	
小中学校普通・特別教室等空調 設備整備PFI事業（令和3年 度増設分維持管理業務） 令和3年3月23日 議決	小中学校普通・特別教室等空調設備 整備PFI事業（令和3年度増設分 維持管理業務）に要する概定金1,430 千円に消費税及び地方消費税を加算 した額の範囲内	令 和 3 年 度	
みどりが丘小学校増築棟空調設 備移設業務委託 令和3年7月6日 議決	みどりが丘小学校増築棟空調設備移 設業務委託に要する概定金29,040千 円に消費税及び地方消費税を加算し た額の範囲内	令 和 3 年 度	
阿蘇・米本地域義務教育学校設 置に伴う空調設備移設業務委託 令和3年7月6日 議決	阿蘇・米本地域義務教育学校設置に 伴う空調設備移設業務委託に要する 概定金51,770千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
広報やちよ配布等業務委託 令和3年12月22日 議決	広報やちよ配布等業務委託に要する 概定金16,518千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
広報やちよ編集・印刷業務委託 令和3年12月22日 議決	広報やちよ編集・印刷業務委託に要 する概定金11,831千円に消費税及び 地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
福祉センター管理業務委託 令和3年12月22日 議決	福祉センター管理業務委託に要する 概定金155,392千円に消費税及び地方 消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
地域福祉団体バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決	地域福祉団体バス運行業務委託に要 する概定金3,724千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
ふれあいプラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	ふれあいプラザ管理業務委託に要す る概定金368,129千円に消費税及び地 方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	44,064	19,691		14,619	9,754
令和4年度から 令和31年度まで	10,150				10,150
令和4年度から 令和18年度まで	455,400				455,400
令和4年度	947				947
令和4年度	1,225				1,225
令和4年度から 令和5年度まで	3,896				3,896
令和4年度から 令和6年度まで	16			3	13
令和4年度から 令和6年度まで	28,560				28,560
令和4年度	145,963		109,400		36,563
令和4年度から 令和14年度まで	1,500				1,500
令和4年度	30,569				30,569
令和4年度	50,710				50,710
令和4年度	18,169				18,169
令和4年度	13,014				13,014
令和4年度から 令和8年度まで	170,931				170,931
令和4年度	2,560				2,560
令和4年度から 令和6年度まで	401,772			51,033	350,739

【既設定分】

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決	ふれあいプラザ団体送迎バス運行業務委託に要する概定金13,135千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
学童保育事業委託 令和3年12月22日 議決	学童保育事業委託に要する概定金9,380千円の範囲内	令 和 3 年 度	
(仮称)阿蘇学童保育所送迎バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決	(仮称)阿蘇学童保育所送迎バス運行業務委託に要する概定金6,442千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
健診結果等集配業務委託 令和3年12月22日 議決	健診結果等集配業務委託に要する概定金1,664千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
清掃センター運転等維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	清掃センター運転等維持管理業務委託に要する概定金2,192,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託 令和3年12月22日 議決	衛生センターし尿処理施設運転管理業務委託に要する概定金185,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
道路舗装維持補修工事 令和3年12月22日 議決	道路舗装維持補修工事に要する概定金54,540千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
都市公園等管理業務委託 令和3年12月22日 議決	都市公園等管理業務委託に要する概定金229,193千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託 令和3年12月22日 議決	八千代広域公園駐車場使用料収納及び警備業務委託に要する概定金5,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
八千代総合運動公園及び市民の森用地借上 令和3年12月22日 議決	八千代総合運動公園及び市民の森用地借上に要する概定金38,206千円の範囲内	令 和 3 年 度	
ミニバラ苗購入 令和3年12月22日 議決	ミニバラ苗購入に要する概定金1,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
萱田南小学校維持管理業務委託 令和3年12月22日 議決	萱田南小学校維持管理業務委託に要する概定金16,179千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
総合生涯学習プラザ管理業務委託 令和3年12月22日 議決	総合生涯学習プラザ管理業務委託に要する概定金700,619千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
通学支援バス運行業務委託 令和3年12月22日 議決	通学支援バス運行業務委託に要する概定金29,452千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事 令和4年2月18日 議決	3号炉ろ過式集じん器ろ布等補修工事に要する概定金40,233千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
塵芥車両借上 令和4年3月23日 議決	塵芥車両借上に要する概定金32,004千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令 和 3 年 度	
合 計			19,912,760

(単位：千円)

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
令和4年度	14,448				14,448
令和4年度	9,380	2,118		3,259	4,003
令和4年度	7,086				7,086
令和4年度	1,831				1,831
令和4年度から 令和6年度まで	2,411,200			657,600	1,753,600
令和4年度から 令和6年度まで	203,500			17,688	185,812
令和4年度	59,994				59,994
令和4年度	252,112				252,112
令和4年度	5,500				5,500
令和4年度から 令和10年度まで	38,206				38,206
令和4年度	1,320				1,320
令和4年度から 令和8年度まで	17,797				17,797
令和4年度から 令和8年度まで	655,079			286,860	368,219
令和4年度	32,397				32,397
令和4年度	44,257				44,257
令和4年度から 令和11年度まで	19,459				19,459
	21,066,673	477,989	1,389,000	1,268,914	17,930,770

(5) 地方債の状況

① 令和4年度分

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備	65,200	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その融資条件又はその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
児童発達支援センター等整備	453,700			
清掃センター管理棟整備	68,600			
市道整備	250,200			
橋梁整備	75,100			
自転車駐車場整備	109,400			
勝田市民の森整備	106,900			
河川維持	38,500			
消防施設整備	32,100			
中学校施設整備	63,500			
学校給食センター調理場建設	1,279,600			
臨時財政対策	1,849,000			
計	4,391,800			

② 各年度末残高(見込み)

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	26,190,274	23,840,438	3,025,900	3,487,127	23,379,211
(1) 総務債	1,941,442	1,359,198	65,200	496,300	928,098
(2) 民生債	943,791	896,167	654,500	80,564	1,470,103
(3) 衛生債	3,131,308	2,720,729	68,600	411,135	2,378,194
(4) 農林水産業債	307,311	256,464	—	51,058	205,406
(5) 土木債	5,866,405	5,353,869	664,200	795,110	5,222,959
(6) 消防債	1,069,784	1,053,165	40,000	73,026	1,020,139
(7) 教育債	12,930,233	12,200,846	1,533,400	1,579,934	12,154,312
2. 災害復旧債	3,200	3,200	—	400	2,800
(1) 教育債	3,200	3,200	—	400	2,800
3. その他	21,774,970	21,364,575	1,849,000	2,102,671	21,110,904
(1) 減税補てん債	361,250	247,255	—	91,986	155,269
(2) 臨時財政対策債	21,413,720	21,117,320	1,849,000	2,010,685	20,955,635
合計	47,968,444	45,208,213	4,874,900	5,590,198	44,492,915

※令和4年度中起債見込額には、令和3年度からの繰越明許費分483,100千円を含む。

(6) 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込額		令和4年度末 現在高見込額
		積立金	取り崩し	
一般会計	7,218,151	682,806	843,828	7,057,129
財政調整基金	4,087,935	501,564	526,279	4,063,220
市債管理基金	909,388	285	200,000	709,673
特定目的基金	2,220,828	180,957	117,549	2,284,236
八千代こども国際平和文化基金	57,687	24	153	57,558
福祉基金	54,216	23	—	54,239
クリーン基金	182	1	—	183
庁舎整備基金	1,952,244	783	—	1,953,027
ふるさと応援基金	117,396	158,848	117,396	158,848
森林環境譲与税基金	39,103	21,278	—	60,381
特別会計	2,222,900	18,526	230,077	2,011,349
国民健康保険事業財政調整基金	759,536	305	4,928	754,913
介護給付費準備基金	1,404,096	820	207,129	1,197,787
市営霊園基金	59,268	17,401	18,020	58,649
定額運用基金	700,000	—	—	700,000
土地開発基金	700,000	—	—	700,000
合 計	10,141,051	701,332	1,073,905	9,768,478

(7) 都市計画税の使途

令和4年度当初予算 都市計画税予算額 2,371,317千円

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	うち 都市計画税充当額
街路事業	547,807	27,430	520,377	504,420
公園事業	595,525	177,762	417,763	404,952
下水道事業	812,056	—	812,056	787,155
区画整理事業	11,897	4,779	7,118	6,900
その他	758,003	68,984	689,019	667,890
合 計	2,725,288	278,955	2,446,333	2,371,317

※各事業費には事業実施のために借り入れた地方債の償還金を含む。

※下水道事業は一般会計からの繰出金を計上。

※その他には都市計画施設である清掃センターの整備に係る地方債の償還金を含む。

(8) 引上げ分の地方消費税収の使途

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）

2,445,818 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

款項目	目名称	経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
3.1.1	社会福祉総務費	1,463,727	716,351		125	747,251
3.1.2	障害者福祉費	3,980,637	2,694,488		30	1,286,119
3.1.3	老人福祉費	4,885,130	548,463		24,919	4,311,748
3.1.4	社会福祉施設費	220,850			17,405	203,445
3.1.5	国民年金費	542	518			24
3.2.1	児童福祉総務費	68,526	27,214		1,425	39,887
3.2.2	児童措置費	4,109,972	3,364,680			745,292
3.2.3	母子・父子福祉費	554,964	193,809			361,155
3.2.4	保育園費	4,690,467	2,584,260		445,448	1,660,759
3.2.5	心身障害児通園施設費	616,423	1,371	453,700	27,726	133,626
3.2.6	学童保育費	629,015	216,766		140,180	272,069
3.2.7	子ども医療費	759,401	241,023		6,956	511,422
3.3.1	生活保護総務費	15,784	3,242			12,542
3.3.2	扶助費	3,817,529	2,960,088			857,441
4.1.1	保健衛生総務費	164,239	187			164,052
4.1.2	予防費	2,067,826	796,322		81,081	1,190,423
4.1.5	保健センター費	26,722			270	26,452
合 計		28,071,754	14,348,782	453,700	745,565	12,523,707

(9) 補助金の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,738	4,548	190
	地域振興財団経営効率化支援補助金	3,300	—	3,300
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,272	1,088	184
	タイラー市親善訪問団受入実行委員会補助金	2,500	—	2,500
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	7,253	6,953	300
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—
	防犯カメラ設置事業補助金	1,000	1,200	△200
	自治会連合会補助金	300	300	—
	コミュニティ助成事業助成金 (一般コミュニティ助成事業)	2,500	—	2,500
	市民活動団体支援金	4,000	4,000	—
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	13,353	16,623	△3,270
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	59,833	40,633	19,200
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	101,788	96,862	4,926
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	9,202	9,294	△92
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	—
	重度の強度行動障害加算事業補助金	10,534	—	10,534
	身体障害者福祉会運営費補助金	18,705	19,857	△1,152
	障害者グループホーム運営補助金	13,286	7,479	5,807
	重度重複障害者受入運営補助金	5,280	5,280	—
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	6,700	7,192	△492
	シルバー人材センター運営費補助金	16,826	16,826	—
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	750	750	—
	介護施設等整備事業補助金	110,282	—	110,282
	高齢者短期人間ドック助成金	7,840	8,270	△430
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	23,256	23,271	△15

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.2.4 保育園費	企業主導型保育施設設置促進事業費補助金	2,000	2,000	—
	保育園等運営費補助金	724,999	709,297	15,702
	保育園施設整備資金借入金補助金	3,859	3,957	△98
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,800	2,100	△300
	保育士処遇改善事業費補助金	218,070	204,690	13,380
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	300	300	—
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—
4.1.1 保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	—
	公的病院等救急医療事業補助金	63,000	63,000	—
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	300	200	100
4.1.4 公害対策費	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	11,550	11,550	—
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	19,330	17,276	2,054
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	459	459	—
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	330	250	80
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,188	2,017	△829
	農業次世代人材投資資金	5,625	9,000	△3,375
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—
	飼料用米等拡大支援事業補助金	3,834	819	3,015
	飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金	2,110	—	2,110
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	882	892	△10
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	32,574	1,052	31,522
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	280	280	—
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	432	420	12
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—
	家畜防疫事業補助金	1,591	1,467	124
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,741	1,224	517
	多面的機能発揮促進事業補助金	5,491	6,568	△1,077

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	438	438	—
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,600	1,850	△250
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—
	中小企業資金融資利子補給金	28,341	29,406	△1,065
	創業支援資金利子補給金	729	616	113
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	27,630	5,100	22,530
	八千代どーんと祭補助金	5,400	—	5,400
	源右衛門祭補助金	1,600	—	1,600
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	—
	木造住宅耐震診断費補助金	600	900	△300
	木造住宅耐震改修費補助金	3,000	5,000	△2,000
	木造住宅リフォーム費補助金	900	1,500	△600
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,000	2,500	△1,500
	住宅復興資金利子補給金	131	175	△44
	マンション耐震診断補助金	1,234	1,234	—
	空家リフォーム費補助金	3,500	—	3,500
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	924	1,013	△89
	地域振興財団緑化事業補助金	21,742	30,000	△8,258
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	—
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,350	1,350	—
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	500	457	43
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	30,243	26,617	3,626
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	120	120	—
	幼稚園教諭処遇改善事業費補助金	12,840	—	12,840
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—
	市指定文化財保護補助金	547	397	150
10.5.8 生涯学習振興費	地域振興財団文化・スポーツ振興事業補助金	49,257	49,257	—
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,100	—

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額
10.5.11 青少年対策費	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	585	650	△65
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	—	100
10.5.12 スポーツ推進費	スポーツ協会運営事業補助金	6,064	6,064	—
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	485	—
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	700	—	700
	レクリエーション協会運営事業補助金	300	384	△84
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—
令和4年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額			(2件) 22,141	
合 計		(95件) 1,763,837	(85件) 1,532,632	(10件) 231,205

(10) 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援給付費	6,600	6,640	△40
	住居確保給付金	11,088	19,700	△8,612
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	1,664	1,575	89
	障害福祉サービス費等	2,835,202	2,425,694	409,508
	自立支援医療費	268,596	283,880	△15,284
	補装具費	21,941	25,377	△3,436
	地域生活支援事業費	116,952	104,034	12,918
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	62	62	—
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494	494	—
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
	身体障害者自動車改造費	100	100	—
	重度心身障害者医療費助成金	311,129	302,280	8,849
	難病者援護金	18,028	16,620	1,408
	障害者診断料助成金	3,230	2,785	445
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	13,224	9,631	3,593
	特別障害者手当等給付費	75,226	67,107	8,119
	重度心身障害者福祉手当	120,939	121,206	△267
	心身障害児童福祉手当	14,731	14,022	709
	重度心身障害者介護手当	9,649	9,914	△265
	精神障害者医療費助成金	1,200	1,680	△480
	障害者配食サービス費助成金	635	432	203
	障害者等タクシー利用助成金	12,835	12,835	—
精神障害者施設通所交通費助成金	169	106	63	
3.1.3 老人福祉費	高齢者緊急一時保護事業費	58	58	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	510	600	△90
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	780	546	234
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	262	130	132
	高齢者等配食サービス費助成金	6,072	6,073	△1
	障害者等タクシー利用助成金	2,916	2,520	396
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	4,500	3,750	750
	介護用品購入費助成金	8,160	8,100	60
	養護老人ホーム措置費	92,864	98,758	△5,894

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 増減額
3.1.6 新型コロナウイルス 感染症生活困窮者自 立支援金支給費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	13,300	—	13,300
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	1,060,812	741,502	319,310
	児童手当	2,988,000	3,055,800	△67,800
	母子生活支援施設措置費	6,936	7,283	△347
	入院助産施設措置費	4,100	4,510	△410
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	511,131	496,131	15,000
	ひとり親家庭等医療費等助成金	34,108	26,551	7,557
	母子・父子家庭自立支援給付金	6,946	6,946	—
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	722,061	636,240	85,821
	養育医療費	12,184	12,183	1
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	675	225	450
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,817,529	3,753,086	64,443
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	516	540	△24
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援 事業自己負担金費用助成金	7	7	—
	定期予防接種（B類）費用助成金	39	39	—
	検診等に係る自己負担金還付金	583	583	—
	任意風しん予防接種費用助成	135	126	9
	緊急風しん抗体検査等費用助成	18	18	—
	妊婦健康診査費用助成金	3,488	3,468	20
	新生児聴覚検査助成金	96	354	△258
	新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査 経費助成金	2,000	—	2,000
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	60,947	61,894	△947
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	5,965	6,094	△129
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	62,087	56,391	5,696
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	4,870	4,852	18
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	2,904	18,252	△15,348
令和4年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額			216	
合 計		13,281,353	12,440,100	841,253

再 掲	目 的 別	民 生 費 計	13,137,698	12,287,482	850,216
		衛 生 費 計	6,882	5,135	1,747
		教 育 費 計	136,773	147,483	△10,710

(11) 一般会計主要（重点）事業等

1. とともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
民生費	1 地域密着型施設事業 (介護施設等整備事業補助)	新規	介護施設における質の高いサービスを提供するための体制整備及び新型コロナウイルス感染拡大を防止する環境整備に対し補助する。	27,980	0
	2 放課後子ども教室推進事業	継続	小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。	4,057	954
	3 民間保育園整備事業 (企業主導型保育施設設置促進事業費補助)	継続	保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、企業主導型保育施設の整備を行う事業者の保育活動に必要な備品等の経費に対し補助する。	2,000	2,000
	4 民間保育園運営事業 (保育士処遇改善事業費補助)	継続	保育環境の改善により、保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の処遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	218,070	145,380
	5 児童発達支援センター等整備事業	継続	児童発達支援センター及びすてっぷ2 1大和田の更新に向け、整備予定地の旧千葉県八千代市教職員住宅の解体工事及び新施設の建設工事等を行う。	587,326	133,626
	6 学童保育事業 (学童保育所待機児童対策)	継続	待機児童解消に向け、新木戸第二学童保育所建設工事の基本設計及び実施設計を行う。	9,757	9,757
衛生費	7 地域医療対策事業 (看護師等修学資金貸付)	継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。	44,920	44,920
	(公的病院等救急医療事業補助)	継続	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対して補助する。	63,000	63,000
	8 成人保健事業 (健康診査及びがん検診等実施)	継続	成人期における健康の保持・増進のため、健康診査及びがん検診等を実施し、市民の健康づくりを推進する。	650,122	553,995
	9 予防接種事業 (骨髄移植等を原因とする予防接種再接種費用助成)	新規	骨髄移植等により、接種済みの定期予防接種の効果が期待できず、再接種が必要と医師に判断された者に対し、該当する予防接種の費用を助成する。	226	226
	10 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	継続	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備・確保する。	490,996	0
	11 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	継続	新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスワクチン接種を推進する。	285,971	0
教育費	12 幼稚園教育総務事業 (幼稚園教諭処遇改善事業費補助)	継続	幼児教育のさらなる質の向上を目指し、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るため、幼稚園教諭の処遇改善を行う民間幼稚園に対し補助する。	12,840	12,840

2. 豊かな心と文化を育むまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業	継続	小中義務教育学校に外国語（教育）指導助手を配置することにより、外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	46,337	45,545
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を実施する。	774	774
	3 コンピュータ教育事業 （教育ネットワークシステム運用管理） （GIGAスクール構想対応端末運用管理）	継続	教育ネットワークシステムを活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、教育の情報化を推進する。	471,671	471,671
		継続	児童生徒に1人1台の端末を整備することにより、個別最適化された教育を推進し、児童生徒の能力を育成する。	108,148	108,148
4 学校給食センター調理場建設事業	継続	東八千代調理場の整備及び単独給食校給食室改修工事を行う。	2,109,721	474,512	

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	1 災害対策施設整備等事業 （防災拠点整備）	継続	避難所等、防災拠点となる市立小中学校へ整備されている防災設備等の適切な維持管理、備蓄品の整備を行う。	8,397	5,561
	2 防災啓発事業 （自主防災組織創設・育成）	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替え等を行う。	7,317	7,317
	3 防犯対策事業 （防犯灯設置及び維持管理） （防犯カメラ設置補助）	継続	市内の道路における夜間の犯罪防止及び通行の安全を図るため、防犯灯の設置及び維持管理を行う。	61,704	60,569
継続		安全で安心な犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。	1,000	500	
土木費	4 交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行うとともに、バリアフリー等を考慮し、各施設への安全で快適なアクセスを充実するため、歩行支援施設の整備を行う。	87,352	81,090
	5 急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	60,177	50,177

3. 安心・安全に暮らせるまちづくり (つづき)

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
消防費	車両整備事業 (常備)	新規	中央消防署八千代台分署配備の高規格救急自動車を更新する。	41,580	6,022
	(非常備)	新規	消防団第6分団配備の可搬消防ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車(CD-I型)に更新する。	23,516	4,990

4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
総務費	東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)	継続	東葉高速鉄道(株)への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	13,353	13,353
	(耐震対策事業費補助)	継続	大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図るため、鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し補助する。	59,833	59,833
衛生費	地球環境保全事業(住宅用設備等脱炭素化促進事業補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、家庭用燃料電池システム・定置用リチウムイオン蓄電システム・太陽熱利用システム・窓の断熱改修・一般住宅用充給電設備の設置または電気自動車を購入する者に対し補助する。	11,550	0
	水環境対策事業(高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。	19,330	7,210
	清掃センター業務管理事業(管理棟耐震補強工事)	新規	耐震基準を満たしていない清掃センター管理棟の耐震補強工事を行う。	101,987	33,387
	浸出水処理施設管理事業(長寿命化計画策定)	新規	清掃センター浸出水処理施設の基幹的設備改良工事を施工するために長寿命化計画を策定する。	7,084	7,084
土木費	道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するにあたり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。	681,389	235,997
	道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	23,999	17,698
	都市計画事業(都市マスタープラン策定)	継続	都市マスタープランが令和4年度をもって計画期間が終了となるため、次期都市マスタープランを策定する。	4,136	4,136

4. 快適で環境にやさしいまちづくり (つづき)

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち 一般財源
土木費	建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)	継続	倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去費用に対し補助する。	1,000	300
	(木造住宅耐震改修費補助)	継続	昭和56年以前に着工された木造住宅を対象とした耐震改修費用に対し補助する。	3,000	750
	(マンション耐震診断費補助)	継続	昭和56年以前に着工されたマンションを対象とした耐震診断費用に対し補助する。	1,234	459
	(特定空家等解体工事)	新規	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、保安上危険となるおそれのある所有者不明の特定空家等について、所有者に代わって建物の除却を行う。	1,121	673
	(特定空家等解体設計)	新規	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、保安上危険となるおそれのある所有者不存在の特定空家等について、所有者に代わって建物の除却を行うための設計を行う。	8,668	6,255
	(空家リフォーム費補助)	新規	八千代市空家等対策計画に基づき、空家の利活用を促進し住環境の保全を図るとともに移住・定住並びに地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォームに要する費用の一部を補助する。	3,500	2,250
10	宅地事務事業 (宅地耐震化推進事業)	継続	大規模盛土造成地の安全性を把握するため、簡易地盤調査・優先度評価等の基礎調査を行い、第二次スクリーニング計画を作成する。	9,372	4,686
11	市街地整備推進事業 (大和田駅北側地区まちづくり整備方針策定)	新規	大和田駅北側地区土地区画整理事業について、実現可能な整備手法を検討し、まちづくり整備方針を策定する。	11,512	6,733
12	街路建設事業	継続	都市計画道路3・4・1号新木戸上高野原線及び3・4・12号八千代台南勝田台線の道路築造に関する事業等を行う。	211,134	183,704
13	都市公園管理事業 (八千代総合運動公園法面崩壊対策工事)	継続	八千代総合運動公園の法面对策工事を行う。	29,150	29,150
14	都市公園建設事業 (南部近隣公園整備実施設計)	新規	南部近隣公園を整備するため、実施設計業務を行う。	23,293	23,293
15	緑地保全事業 (ミニバラ苗購入)	継続	市の花であるバラを普及・啓発するため、市立小学校新入生に入学記念としてミニバラ苗を配布する。	1,320	1,320
	(勝田市民の森用地取得)	継続	市街化区域内に残された貴重な緑地保全のため、勝田市民の森の用地を取得する。	178,314	12,014
	(新川千本桜植替工事)	継続	台風被害等で倒木した新川千本桜を復旧するため、桜の苗木の植替工事を行う。	11,462	11,462

5. 産業が元気なまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
農林水産業費	1 農業振興事業 (農業次世代人材投資資金)	継続	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	5,625	0
	2 農業農村振興事業 (多面的機能発揮促進事業補助)	継続	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	5,491	1,374
商工費	3 中小企業資金融資事業 (中小企業資金融資利子補給)	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	28,341	28,341
	(創業支援資金利子補給)	継続	市内での創業を促すため、創業者に対し利子補給を行う。	729	729
	4 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭・八千代どんと祭・源右衛門祭補助)	継続	市の観光及び産業の振興に資することを目的として、八千代ふるさと親子祭、八千代どんと祭、源右衛門祭の実施に係る経費に対し補助する。	34,630	34,630

6. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
総務費	1 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理)	継続	施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の点検・保守等を包括的に管理する。	85,483	85,166
	2 企画政策調整事業 (旧八千代台東第二小学校跡地整備)	新規	旧八千代台東第二小学校跡地を多様な世代・利用者が満足できる空間として整備するとともに、地域組織による運営管理を支援する。	227,166	227,166
		新規	第5次総合計画後期基本計画の施策検討に向けて、八千代市人口ビジョンの改訂を行う。	3,080	3,080
	3 行政情報システム運用管理事業 (内部情報システムテレワーク・WEB会議システム運用)	継続	時間や場所にとらわれない働き方を実施し、仕事に集中できる環境での就労による業務効率化、時間外労働の縮減、災害時や感染症のまん延時の事業継続性の確保、育児や介護と仕事の両立の一助を目的とする在宅勤務に係るシステム対応を行う。	5,524	5,524
		継続	ペーパーレス化の推進、資料等の郵送に伴う経費の削減、市民サービスの向上を目的とするオンライン会議開催に係るシステム対応を行う。	1,023	1,023
4 庁舎建設事業 (八千代市新庁舎等建設基本設計)	新規	一部改訂予定の八千代市庁舎整備基本計画に基づき、八千代市新庁舎建設基本設計を行う。	96,777	96,777	
	継続	耐震性の不足している上下水道局庁舎の移転先となる本庁舎第二別館の増改築を行う。	1,097,539	21,754	
5 市税徴収管理事業 (キャッシュレス決済導入)	継続	スマートフォンアプリを使ったキャッシュレス決済を導入し、市税等の納付方法の拡充を図る。	1,210	1,210	

(12) 特別会計予算の概要

○国民健康保険事業特別会計【予算規模 157億666万6千円，2.6%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
一般被保険者療養給付費	一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	9,300,282
一般被保険者医療給付費分	県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	2,960,127
健康増進事業	被保険者に対し，生活習慣病における医療機関受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	16,216

○介護保険事業特別会計【予算規模 142億2,308万2千円，4.9%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
介護サービス等諸費	介護が必要と認定された者に，居宅・施設介護サービス費等を支給する。	12,129,328
認知症総合支援事業	市内各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し，認知症の人を早期に医療や介護に繋げるための支援や住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けられる体制整備を行う。	11,094

○墓地事業特別会計【予算規模 4,255万円，0.3%の減】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
市営霊園運営管理事業	市民の福祉の増進を図ることを目的とした，霊園施設の運営管理。	12,276

○後期高齢者医療特別会計【予算規模 29億5,696万5千円，8.6%の増】

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算額
後期高齢者医療保険料納付金	納付された保険料，延滞金及び軽減した保険料に対する保険基盤安定負担金を広域連合へ納付する。	2,891,936

(13) 公営企業会計予算の概要

○ 水道事業会計【予算規模 93億5,135万8千円, 3.4%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○庁舎整備事業 ・上下水道局庁舎の移転先である本庁舎第二別館の増改築に要する費用に係る一般会計への負担金。	1,016,708
○配水管等布設事業 ・安定給水を確保するための管網の整備及び未給水区域への配水管等の布設により生活環境の向上を図る。 配水管布設工事 657m	70,708
○管路耐震化事業 ・水道管路施設耐震化計画に基づき、重要給水施設管路等を優先的にダクタイル鋳鉄管へ布設替えし、地震・災害に強い管網整備を行う。 配水管等改良工事 4,256m	933,971
○村上給水場施設改良事業 ・老朽化した村上給水場を改良し、水の安定供給を図る。 村上給水場施設改良工事 (令和元～5年度の5か年継続事業・継続費総額 4,332,270)	1,972,404

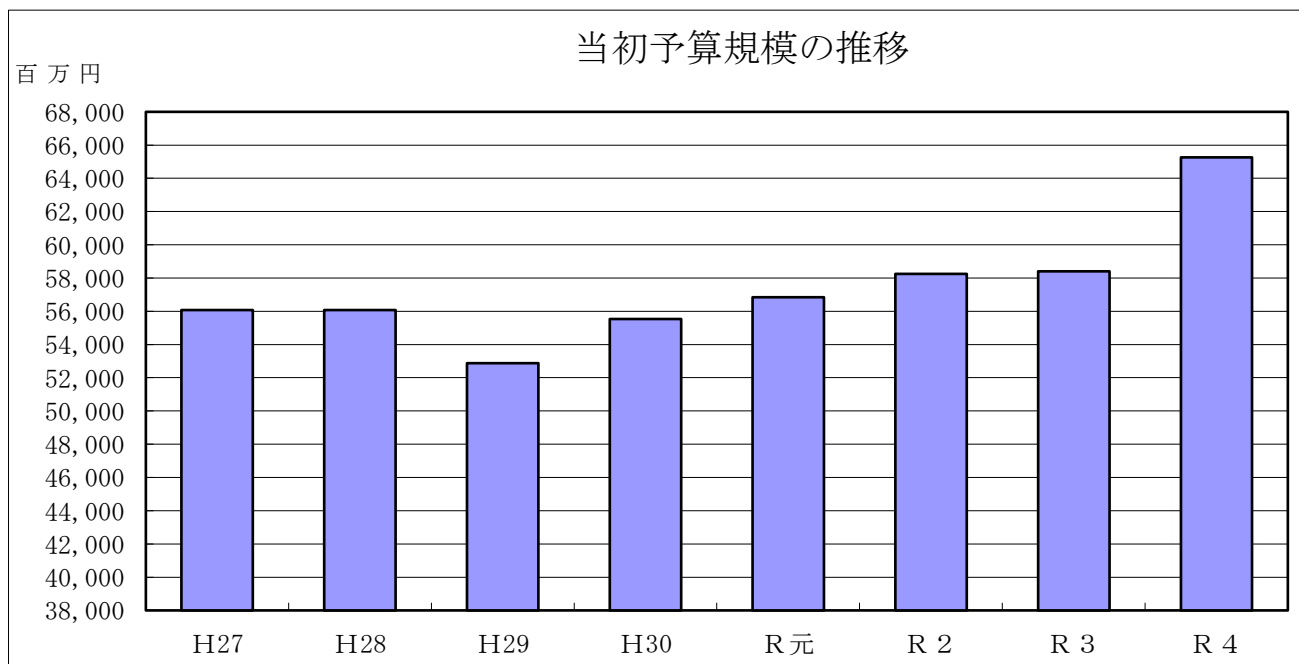
○ 公共下水道事業会計【予算規模 61億5,920万2千円, 4.0%の増】

(単位：千円)

事業概要	予算額
○汚水管渠整備事業 ・生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、汚水管渠の整備を実施する。 萱田処理分区汚水管渠築造工事 汚水管布設 225m	222,030
○雨水管渠整備事業 ・局所的な集中豪雨や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠の整備を実施する。 大和田地区(大和田南小学校前)雨水排水整備工事 雨水管布設 163m	504,697
○汚水管渠改良事業 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠の改築に係る調査、点検及び工事等を行う。 ストックマネジメント計画に基づく汚水管渠改築工事 汚水管更生 221m	44,493
○ポンプ場改良事業 ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ場の改築工事を行う。 ストックマネジメント計画に基づく北部汚水中継ポンプ場改築工事 (令和3・4年度の2か年継続事業・継続費総額 372,800)	296,800

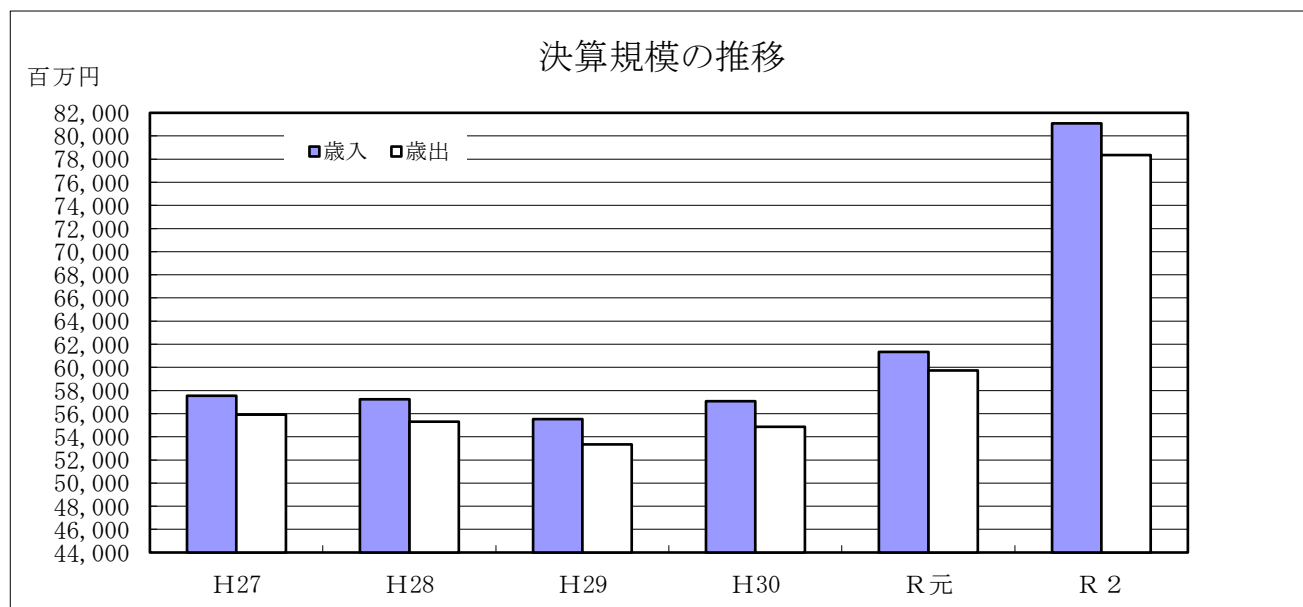
3 資料編

(1) 一般会計当初予算規模等の推移



(単位：百万円, %)

年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
予 算 額	56,071	56,081	52,880	55,538	56,850	58,250	58,410	65,260
伸 び 率	△ 6.7	0.0	△ 5.7	5.0	2.4	2.5	0.3	11.7



(単位：百万円)

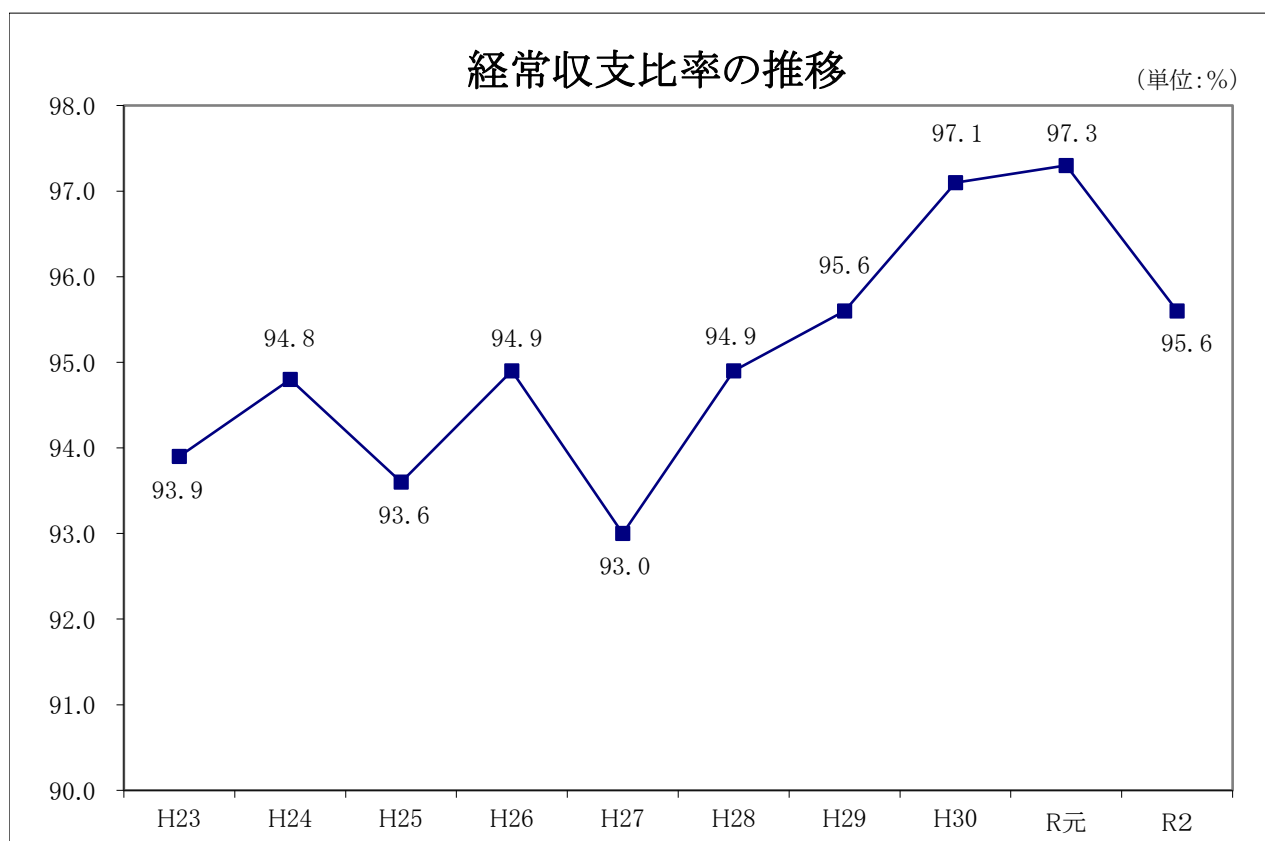
年 度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
歳 入	57,552	57,245	55,531	57,085	61,330	81,082
歳 出	55,929	55,310	53,333	54,852	59,733	78,358

(2) 一般会計当初予算節別の推移

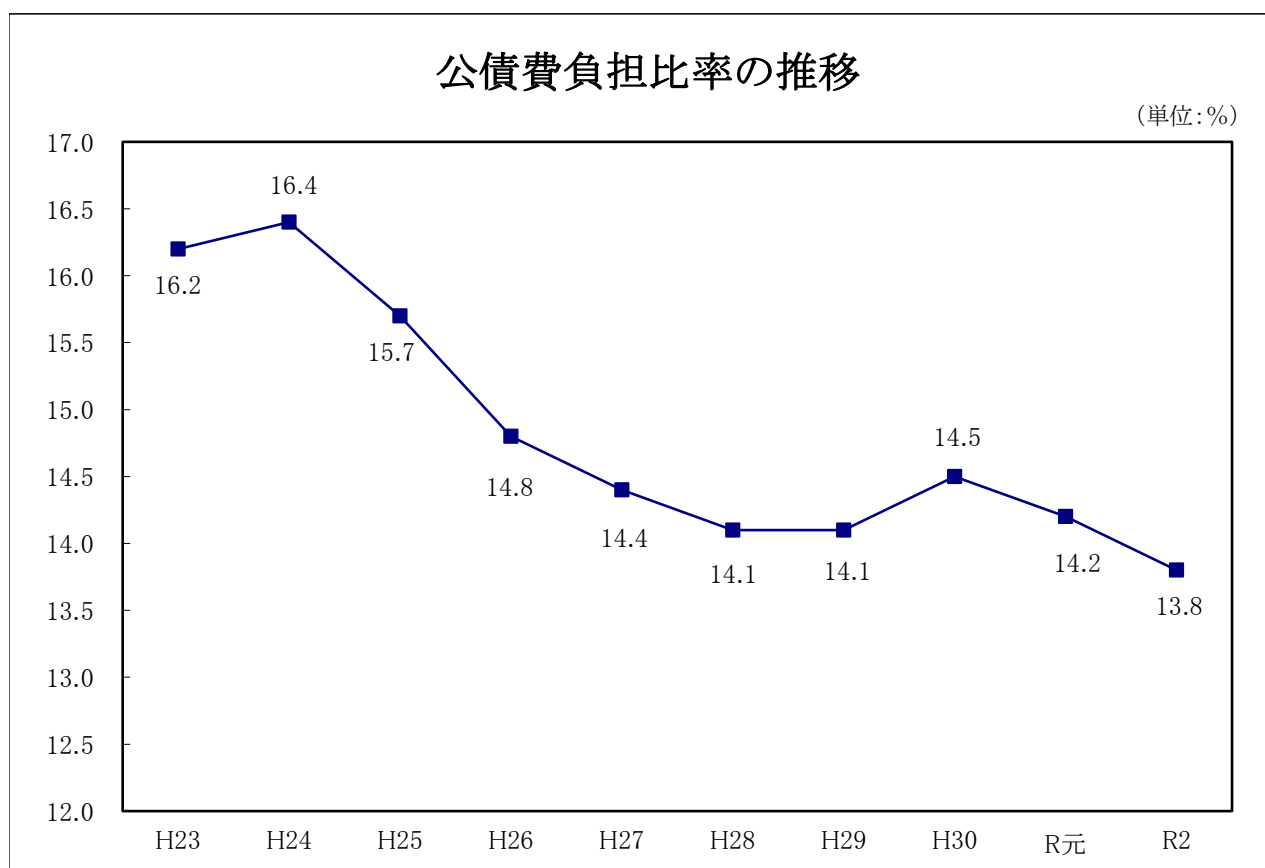
(単位：千円，%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減 率					
						元年/30年	2年/元年	3年/2年	4年/3年	4年/30年	
1. 報酬	383,929	398,973	1,189,820	1,247,697	1,303,264	3.9	198.2	4.9	4.5	239.5	
2. 給料	4,555,191	4,596,575	4,535,568	4,461,736	4,527,636	0.9	△1.3	△1.6	1.5	△0.6	
3. 職員手当等	3,507,558	3,587,749	3,616,069	3,626,991	3,591,767	2.3	0.8	0.3	△1.0	2.4	
4. 共済費	1,736,573	1,756,827	1,784,769	1,734,329	1,749,462	1.2	1.6	△2.8	0.9	0.7	
5. 災害補償費											
6. 恩給及び退職手当											
7. 報償費	74,218	65,735	125,781	56,742	54,941	△11.4	91.3	△54.9	△3.2	△26.0	
8. 旅費	16,833	20,093	76,706	62,445	56,682	19.4	281.8	△18.6	△9.2	236.7	
9. 交際費	1,856	1,864	1,793	1,821	1,816	0.4	△3.8	1.6	△0.3	△2.2	
10. 需用費	2,556,810	2,591,631	2,724,574	2,545,821	2,574,004	1.4	5.1	△6.6	1.1	0.7	
細 節	消耗品費	350,572	386,160	465,655	382,348	373,821	10.2	20.6	△17.9	△2.2	6.6
	燃料費	43,446	54,652	42,988	36,235	40,979	25.8	△21.3	△15.7	13.1	△5.7
	食糧費	1,346	1,292	1,382	328	368	△4.0	7.0	△76.3	12.2	△72.7
	印刷製本費	153,066	157,300	154,497	149,458	147,402	2.8	△1.8	△3.3	△1.4	△3.7
	光熱水費	900,338	917,775	962,947	918,559	942,176	1.9	4.9	△4.6	2.6	4.6
	修繕料	148,744	140,470	169,290	136,108	143,600	△5.6	20.5	△19.6	5.5	△3.5
	賄材料費	959,263	933,952	927,781	922,751	925,606	△2.6	△0.7	△0.5	0.3	△3.5
	医薬材料費	35	30	34	34	52	△14.3	13.3	—	—	48.6
11. 役務費	902,904	947,087	1,026,993	1,049,724	1,160,017	4.9	8.4	2.2	10.5	28.5	
細 節	通信運搬費	795,032	846,459	906,886	939,556	1,029,464	6.5	7.1	3.6	9.6	29.5
	広告料	54	55	114	55	55	1.9	107.3	△51.8	0.0	1.9
	手数料	90,078	82,660	101,930	91,531	111,810	△8.2	23.3	△10.2	22.2	24.1
	保険料	17,740	17,913	18,063	18,582	18,688	1.0	0.8	2.9	0.6	5.3
12. 委託料	6,500,859	7,207,757	7,574,060	7,547,909	9,145,584	10.9	5.1	△0.3	21.2	40.7	
13. 使用料及び賃借料	362,359	383,506	390,164	465,610	526,129	5.8	1.7	19.3	13.0	45.2	
14. 工事請負費	2,423,458	2,356,231	2,253,074	2,593,436	3,940,082	△2.8	△4.4	15.1	51.9	62.6	
15. 原材料費	7,751	6,673	6,709	5,610	5,862	△13.9	0.5	△16.4	4.5	△24.4	
16. 公有財産購入費	1,198,564	407,186	558,462	369,151	2,329,825	△66.0	37.2	△33.9	531.1	94.4	
17. 備品購入費	77,305	128,954	112,173	149,518	147,629	66.8	△13.0	33.3	△1.3	91.0	
18. 負担金補助及び交付金	8,359,002	9,169,304	10,041,568	9,897,081	10,314,394	9.7	9.5	△1.4	4.2	23.4	
19. 扶助費	12,223,841	12,254,690	12,108,772	12,440,100	13,281,353	0.3	△1.2	2.7	6.8	8.7	
20. 貸付金	324,520	333,160	342,880	343,960	344,920	2.7	2.9	0.3	0.3	6.3	
21. 補償補填及び賠償金	157,487	350,867	112,100	9,700	7,300	122.8	△68.1	△91.3	△24.7	△95.4	
22. 償還金利子及び割引料	5,787,029	5,885,174	5,843,542	5,822,930	5,886,787	1.7	△0.7	△0.4	1.1	1.7	
23. 投資及び出資金	108,373	67,351	20,000			△37.9	△70.3	皆減		皆減	
24. 積立金	54,407	47,327	96,786	84,884	182,806	△13.0	104.5	△12.3	115.4	236.0	
25. 寄附金											
26. 公課費	3,968	3,998	3,900	4,131	3,822	0.8	△2.5	5.9	△7.5	△3.7	
27. 繰出金	3,425,375	3,461,792	3,603,737	3,788,674	4,023,918	1.1	4.1	5.1	6.2	17.5	
予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	—	—	
貸金	687,830	719,496				4.6	皆減			皆減	
合 計	55,538,000	56,850,000	58,250,000	58,410,000	65,260,000	2.4	2.5	0.3	11.7	17.5	

(3) 決算数値から見た各指標の推移

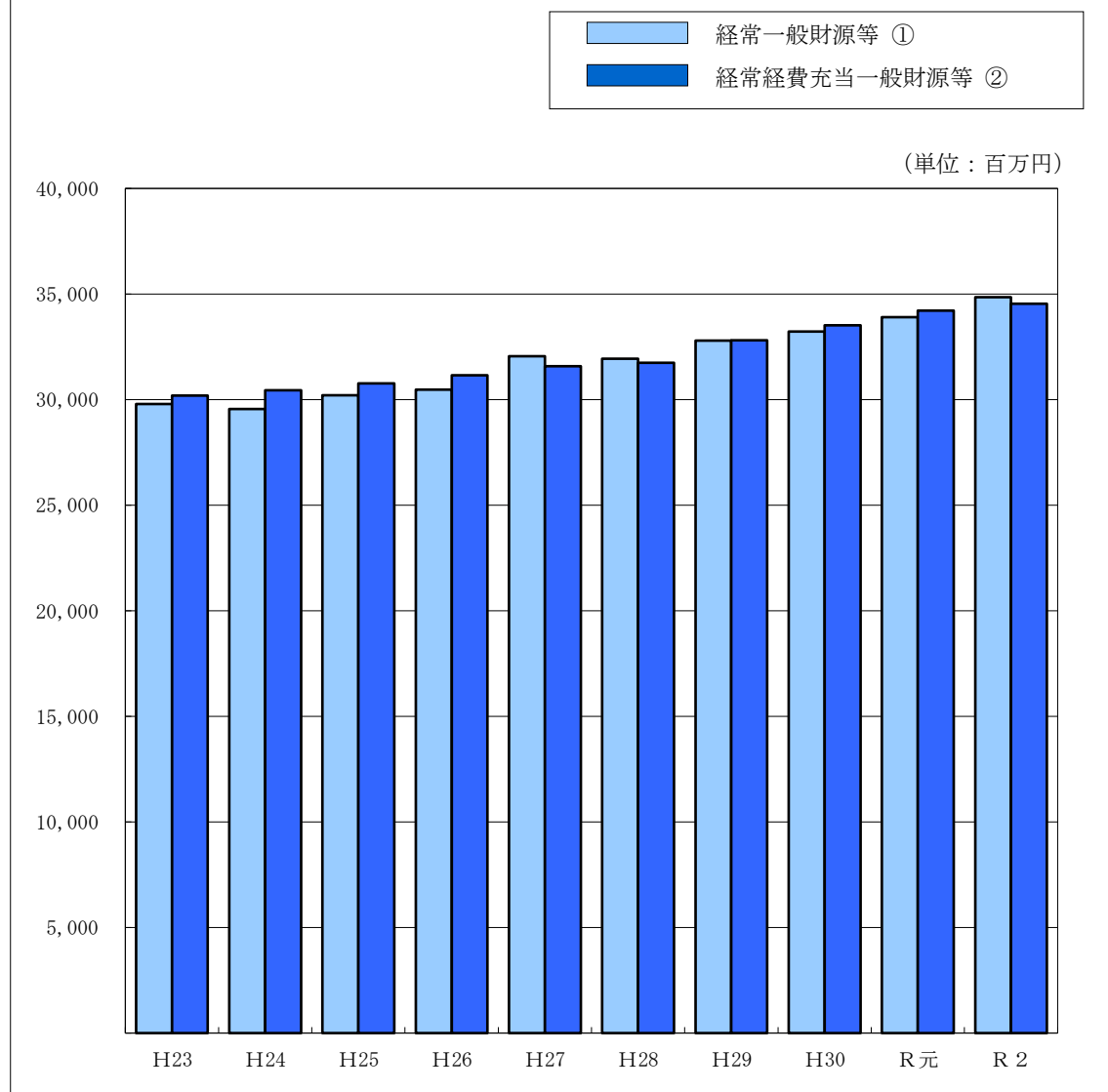


※ 令和2年度の全国市町村平均値は93.8%, 千葉県内市平均値は92.7%, 千葉県内類似団体平均値は92.9%となっています



※ 一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

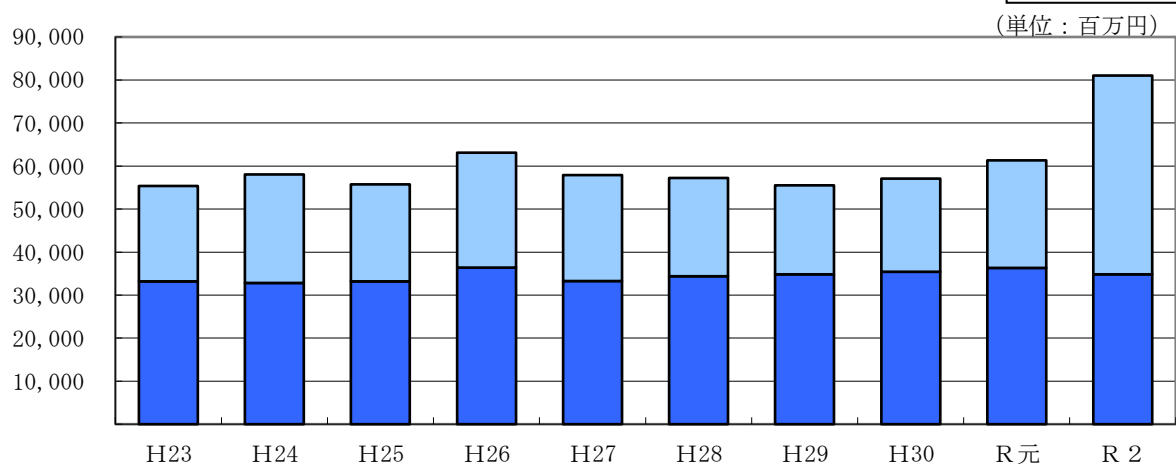
経常一般財源等と経常経費充当一般財源等の推移



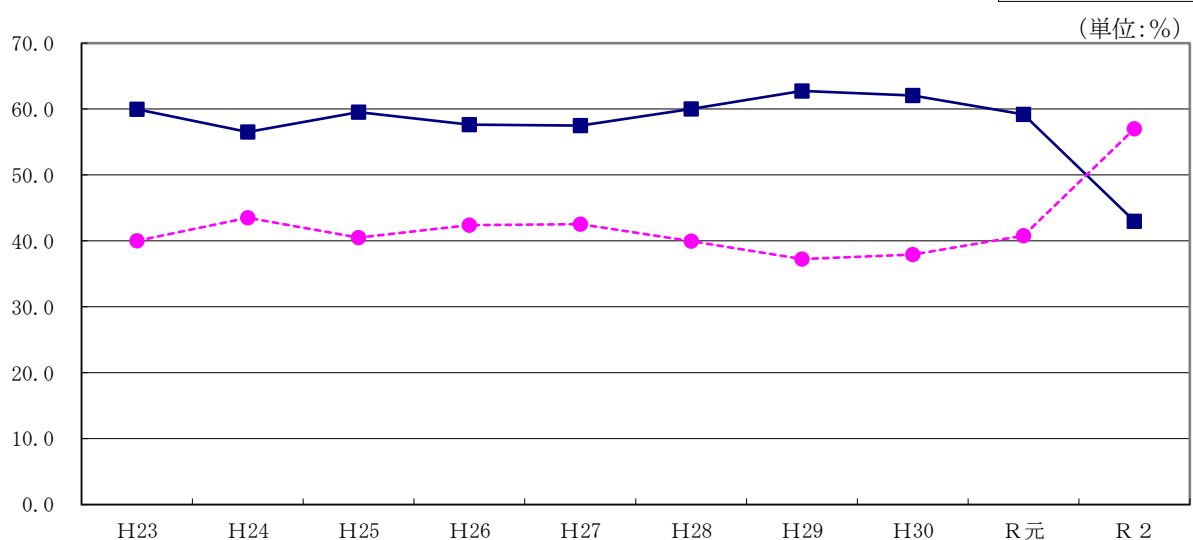
(単位：千円)

年度	経常一般財源等①	経常経費充当一般財源等②	①－②
H23	29,784,965	30,193,218	△ 408,253
H24	29,560,608	30,438,199	△ 877,591
H25	30,208,725	30,771,712	△ 562,987
H26	30,477,225	31,150,428	△ 673,203
H27	32,061,439	31,585,261	476,178
H28	31,939,282	31,743,627	195,655
H29	32,791,558	32,804,874	△ 13,316
H30	33,221,466	33,522,125	△ 300,659
R元	33,910,695	34,217,507	△ 306,812
R2	34,844,135	34,540,239	303,896

普通会計自主財源と依存財源の推移



自主財源比率と依存財源比率の推移

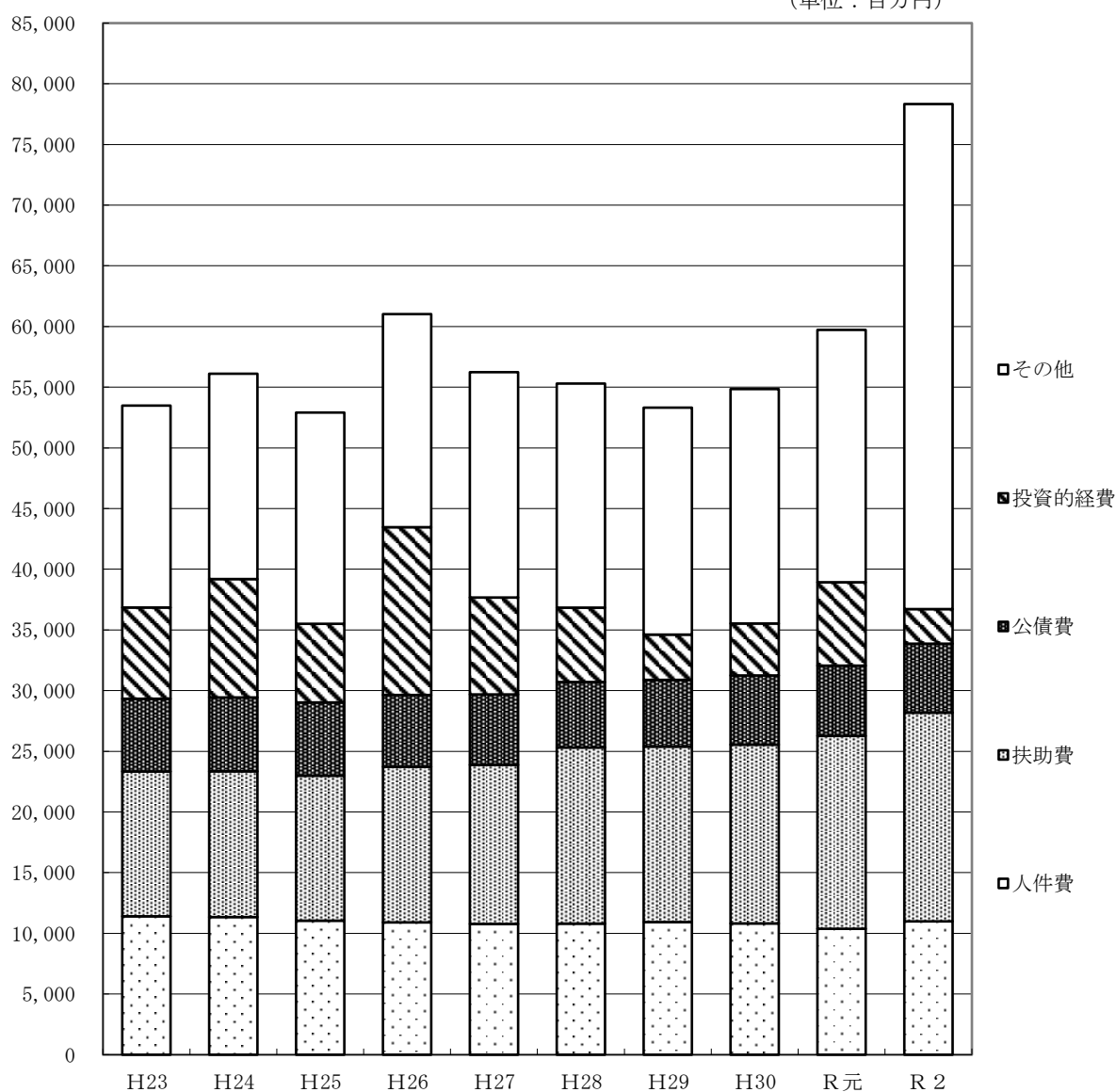


(単位：千円，%)

年 度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
H23	33,199,581	22,139,290	60.0	40.0
H24	32,815,732	25,256,306	56.5	43.5
H25	33,159,082	22,551,110	59.5	40.5
H26	36,372,050	26,749,750	57.6	42.4
H27	33,259,426	24,601,270	57.5	42.5
H28	34,364,592	22,870,037	60.0	40.0
H29	34,837,507	20,676,893	62.8	37.2
H30	35,430,192	21,647,962	62.1	37.9
R元	36,305,729	25,012,989	59.2	40.8
R2	34,852,021	46,203,057	43.0	57.0

普通会計性質別決算状況

(単位：百万円)



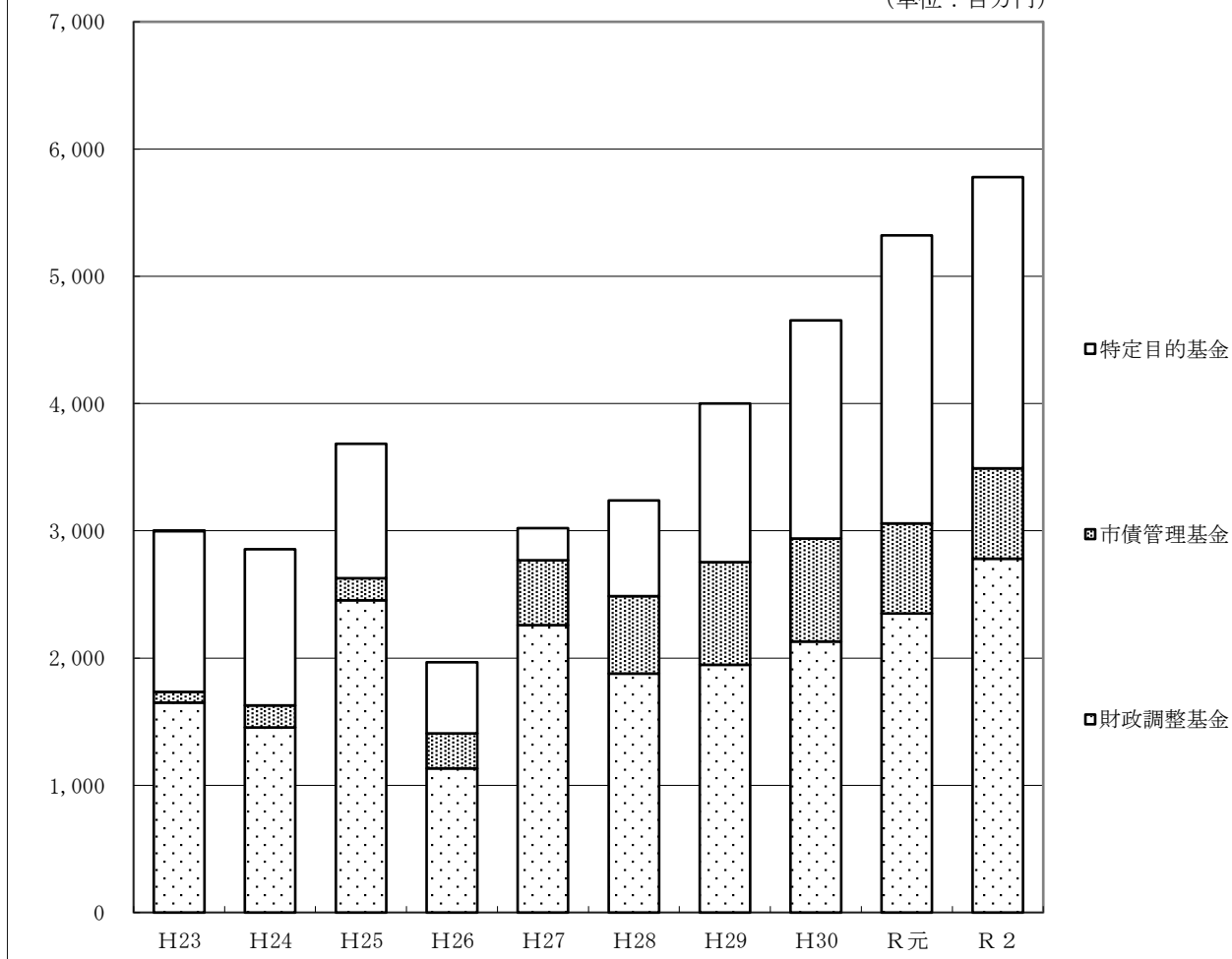
(単位：千円)

年 度	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
H23	11,404,806	11,934,009	5,993,989	7,516,124	16,636,002	53,484,930
H24	11,344,872	12,007,995	6,085,932	9,752,718	16,918,171	56,109,688
H25	11,046,580	11,947,625	6,034,283	6,478,275	17,405,053	52,911,816
H26	10,906,619	12,822,385	5,911,849	13,825,272	17,555,795	61,021,920
H27	10,776,795	13,105,265	5,805,025	7,983,907	18,566,245	56,237,237
H28	10,802,865	14,516,669	5,391,026	6,127,319	18,462,149	55,300,028
H29	10,932,843	14,459,975	5,493,990	3,729,323	18,699,681	53,315,812
H30	10,817,707	14,732,613	5,700,721	4,281,244	19,313,052	54,845,337
R元	10,378,008	15,891,734	5,789,822	6,869,782	20,792,272	59,721,618
R2	10,989,445	17,197,112	5,680,513	2,851,530	41,612,863	78,331,463

※「その他」については、物件費、維持補修費、繰出金等となっています。

普通会計基金残高の推移

(単位：百万円)



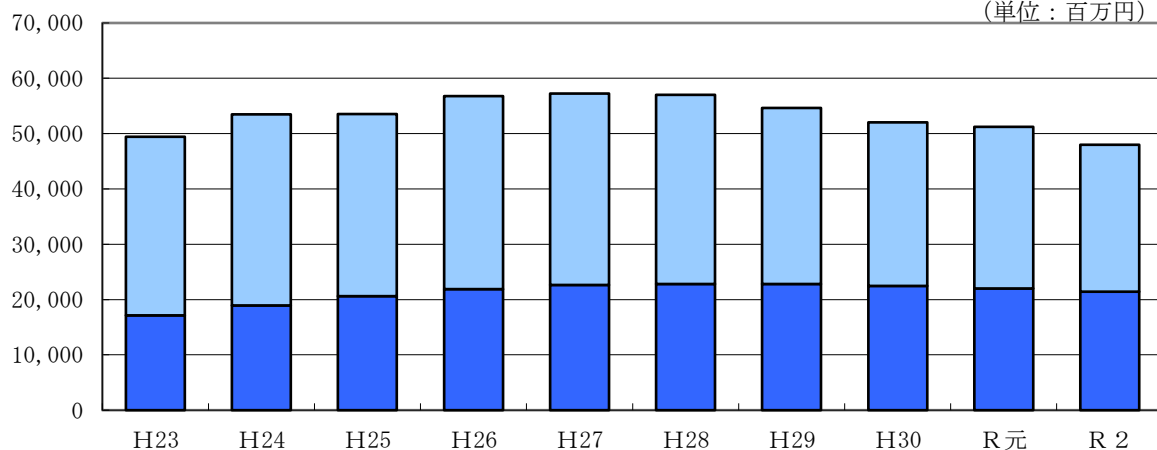
(単位：千円)

年 度	財政調整基金	市債管理基金	特定目的基金	計
H23	1,650,905	82,596	1,264,069	2,997,570
H24	1,454,308	172,665	1,228,256	2,855,229
H25	2,454,946	172,948	1,054,691	3,682,585
H26	1,133,202	273,462	559,470	1,966,134
H27	2,259,556	507,658	253,829	3,021,043
H28	1,878,292	608,116	752,286	3,238,694
H29	1,946,274	808,176	1,245,093	3,999,543
H30	2,130,361	808,257	1,714,415	4,653,033
R元	2,350,014	708,776	2,262,426	5,321,216
R2	2,780,958	709,023	2,289,297	5,779,278

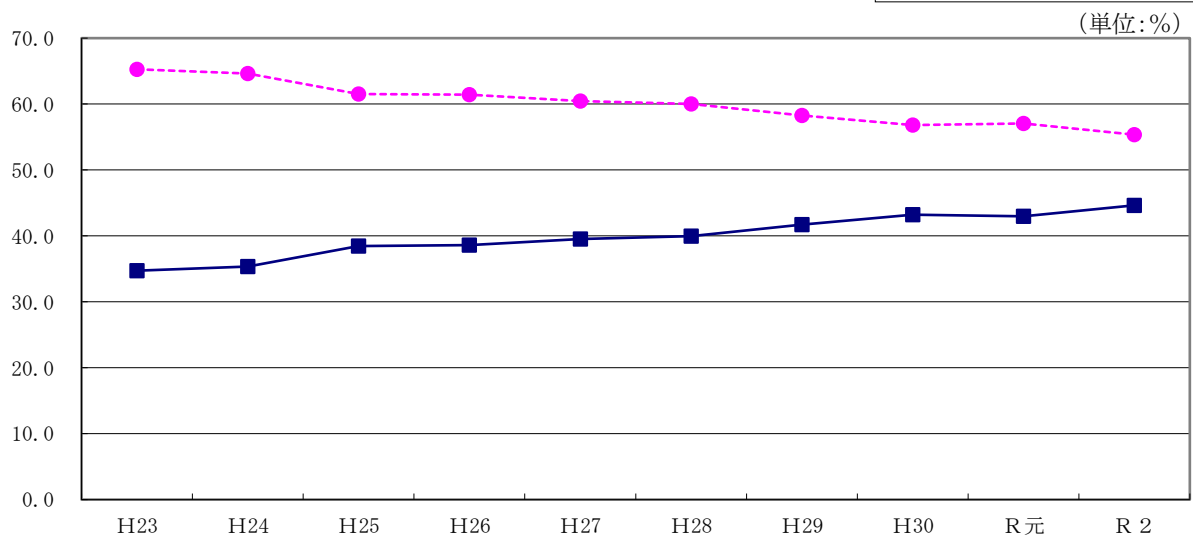
※「特定目的基金」については、仮称市民の美術館建設基金（平成26年度廃止）、八千代こども国際平和文化基金、福祉基金、クリーン基金、市営霊園基金、庁舎整備基金、ふるさと応援基金、森林環境譲与税基金となっています。

※平成25年度の財政調整基金残高には、地域の元気臨時交付金793,484千円の積立が含まれています。

普通会計地方債現在高の推移



臨時財政対策債とその他の地方債の割合の推移



(単位：千円，%)

年 度	臨時財政対策債	その他の地方債	臨時財政対策債の割合	その他の地方債の割合
H23	17,167,237	32,268,144	34.7	65.3
H24	18,907,303	34,586,599	35.3	64.7
H25	20,601,531	32,957,430	38.5	61.5
H26	21,912,446	34,874,456	38.6	61.4
H27	22,639,913	34,616,435	39.5	60.5
H28	22,787,314	34,235,825	40.0	60.0
H29	22,792,709	31,821,429	41.7	58.3
H30	22,465,645	29,541,436	43.2	56.8
R元	21,989,494	29,202,592	43.0	57.0
R2	21,413,720	26,554,724	44.6	55.4

(4) 予算編成方針

財 第 5 2 2 号

令和3年9月24日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

財 務 部 長

令和4年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と地方財政の課題

国は令和4年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2021」及び「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、これまでの歳出改革の取り組みを強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和4年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現、地方への新たな人の流れの強化等による地方創生の推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安心・安全なくらしの実現など、活力ある地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル・ガバメントを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを

背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和2年度普通会計決算においては、市税及び地方消費税交付金等の歳入増、予算編成時における経常経費削減の取り組みの成果もあり、経常収支比率は対前年度比1.7ポイント減の95.6%と若干の改善となった。

また、地方債現在高は、前年度から約32億円減の約480億円、公債費負担比率は対前年度比0.4ポイント減の13.8%、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.2ポイント減の6.2%、将来負担比率は5.7ポイント減の15.3%と一定の改善が見られている。

財政調整基金については、前年度から約4億3千万円増の約27億8千万円、標準財政規模の約8.0%となり、潤沢とはいえないが、一定の確保がなされているところである。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、経常収支比率の高止まりは続いており、財政硬直化の解消は本市の財政健全化に向けた課題となっている。

こうした中で、新型コロナウイルス感染症対策や少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けた取り組みを行っていく必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和4年度当初予算編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況の悪化により、市税収入等についても不透明感がある中、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれており、今後も扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症から市民の生命、健康を守るため、感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経済的に影響を受けている市民の生活を守ること、ポストコロナ時代を見据え、社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年被害が拡大している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するため、以下の基本の方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

①市民の安心・安全への対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底し、市民の生命・健康を守ることを最優先課題とすること。国内の感染状況、国・県の動向を注視し、大規模イベントについては、慎重な判断をすること。対策に係る経費の財源確保のため、不要・不急な事業の精査を徹底すること。
- ・ 災害に向けた防災・減災への対策、公共施設の老朽化対策、待機児童対策を主とした子育て支援策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。

②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。そのため、行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しにあたっては、「行財政改革推進ビジョン」及び行財政改革推進委員会からの「財政健全化に向けた取組についての提言書」を踏まえて対応すること。

- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。特に新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな補助制度の把握に努めること。
- ・ 歳入不足が見込まれることから、市税等の徴収率向上、使用料及び手数料の見直しなど、自主財源の確保及び受益者負担の適正化を図ること。
- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③総合計画等の着実な推進

- ・ 「第5次総合計画」や各部局で所管する市の計画に掲げた施策について、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直しや先送り等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めつつ、各計画に掲げた施策の効果的かつ着実な推進に配慮した予算要求とすること。

※ その他、予算編成上の詳細については、予算編成要領を参照すること。



**YACHIYO
CITY**